

一般質問

市政全般にわたり20人の議員が質問しました。



台風19号における本市の課題と今後の取り組みを問う

沖本 浩二 議員 《さま大志云》

令和元年の台風19号や平成30年7月の西日本豪雨を誰が予想できたでしょうか。これまでの自然災害の対策は過去のデータに基づいたものでしたが、これからは近い将来に起こり得る災害を想定し、対策を講じなければなりません。本市における台風19号の対応について、反省すべき点、浮き彫りになった課題を伺います。また、今後の取り組み、対策について伺います。

市長室長 反省すべき点と課題について、本市は今回初めて2号配備の体制をとりましたが、ほとんどの職員は災害対応が未経験のため、対応業務における認識が不足して

得なくなっています。このような形で民間化への誘導があったとしても、地域の子育て拠点として公立保育園を守り、発展させていくというお考えでよろしいのでしょうか。市長の見解を伺います。

国が政策的に民間化に誘導 公立保育園をどうする？

沖永 明久 議員 《会派に属さない議員》



保育に関する現状の国の施策を見ると、公立保育園は幼児教育・保育の無償化にあたって、その費用を全額地方に負担させようとしています。また、老朽化した園舎の建てかえについても、民間保育園には補助金が出ますが、公立保育園には一切出ません。さらに、病児保育や一時預かりについても公立保育園へは補助金は出ません。国の施策は、要するにお金によって政策的に公立保育園の民間化に誘導しているのでしょうかがありません。

こうした中、財源的理由から、地方は公立保育園を民間化するという手法を取らざるを得なくなっています。このような形で民間化への誘導があったとしても、地域の子育て拠点として公立保育園を守り、発展させていくというお考えでよろしいのでしょうか。市長の見解を伺います。



特別支援教育とインクルージョン 学校支援ボランティアの今後の方向性を問う

安海 のぞみ 議員 《会派に属さない議員》

特別な教育支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、対応にも多様性が求められています。現状におけるインクルージョン、インクルーシブ教育についての考えを伺います。また、実現には、膨大な人手が必要であり、特別支援教育だけでなく全ての子供のニーズに応えるには教育支援ボランティアが不可欠であると考えます。より多くの学生や地域の方がかわることにインクルージョンへの一歩になると考えますが、教員のニーズとボランティアについて、所見をお聞かせください。

特別支援教育の理念のもと、本市でも保護者と学校、教育委員会が連携し、できる限りの支援、対応を行っています。支援を工夫する中で、校内や授業のユニバーサルデザイン化が進んでいます。今後も障がい認定の有無にかかわらず一人一人が持つ可能性を最大限に伸ばしていく教育を進めていきたいと考えます。全ての子供が同じ学校に通い、同じ場でその子に合った教育を受けることを理想とし、今後もインクルーシブ教育のあり方を研究していきます。ボランティアについては学校教育にかかわる方々の裾野を広げるなど、よりよいあり方を検討します。

が、所見を伺います。

相武台前駅周辺の環境整備について

松橋 淳郎 議員 《さま明進会》



相武台前駅南口駅前広場については、平成30年10月から南口駅前広場の整備やバリアフリー化の検討を目的に勉強会が開催されています。本勉強会の意見を参考に、今後どのような基本方針をもとに計画を策定していくのか伺います。また、生産緑地を足がかりに事業の推進が図られています。また、生産緑地の用地取得に生かせるような位置づけを向けた進捗状況を伺います。

駅前口、県道51号、行幸道路の電線地中化について、将来を見据え、事業者である神奈川県と連携し、電線地中化に向けた環境整備をしていくことは、防災や円滑な交通確保の点からも必要と考えます。



地域のつながりの薄いひびこり暮らし高齢者へ 緊急通報システム設置の働きかけを

加藤 陽子 議員 《会派に属さない議員》

2015年の国勢調査では、市内の65歳以上のひとり暮らしは5416人、65歳以上の方の18.6%も占めています。先日、自分の住む地域で孤独死が起きてしまいました。介護サービスはまだ不要で、民生委員の訪問も断り、一人暮らしの高齢者が、地域とのつながりがないうちで突然倒れた場合、近隣の方の気づきが難しいことがありません。緊急通報システムはその手当となる事業と言えますが、支援や地域とのつながりを持たない方は本事業の情報を得られない現状があります。そこで、健康保険等の公的な通知に本事業のお知らせを入れることが必要と考えます。市営住宅入居者や被保護世帯への働きかけは市営住宅担当課職員や生活保護ケースワーカー、地域包括支援センター職員等が状況により紹介していますが、利用はあくまでご本人の判断です。

必要と考えますが見解を伺います。また、市営住宅入居者やつながりの少ない傾向にあると言われている生活保護利用者等困難を抱えたひとり暮らしの高齢者の方に本事業を紹介し、利用を積極的に働きかけることが必要と考えます。見解を伺います。

必要と見解を伺います。また、市営住宅入居者やつながりの少ない傾向にあると言われている生活保護利用者等困難を抱えたひとり暮らしの高齢者の方に本事業を紹介し、利用を積極的に働きかけることが必要と考えます。見解を伺います。

店舗リニューアル補助制度の条件について

守谷 浩一 議員 《日本共産党》



本市では2017年度から商業振興支援策として、売上げの増加を目的とした内外装工事などを計画する小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業を対象として、店舗リニューアル補助事業を実施しています。店舗の内外装及びそれに伴う設備工事に要する費用が対象で、上限は50万円、工事に要した費用の半額を補助しています。

2014年6月に施行された小規模企業振興基本法では、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持などを含む事業の持続的発展が重要だと位置づけていることから、店舗リニューアル補助制度がもたらす効果が浸透し、活用しやすい柔軟な制度にしなければならぬと思います。売上げ向上は商売の目的としてあるにしても、制度の前提条件としているのは問題だと考えますが、見解を伺います。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。パソコンやスマートフォンから市議会のホームページをご覧ください。また、市役所1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。なお、12月定例会の会議録は2月下旬ごろから閲覧できます。